

平成 29 年度 第 6 回支部事業委員会議事録

日 時：2017 年 10 月 12 日（水）18:30～20:25

場 所：日本山岳会本部ルーム 集会室

出席者：重廣恒夫、宮崎紘一、節田重節、吉川正幸、永田弘太郎、川瀬恵一、武藤篤生

欠席者：森武昭、山本憲一、大塚幸美、高橋努、谷内剛

配布資料

- 6-1 平成 29 年度第 5 回支部事業委員会議事録
- 6-2 登山教室の資料（東九州支部主催）
- 6-3 指導者養成講習会の実施案
- 6-4 支部事業に関するアンケート（中間報告）
- 6-5 平成 29 年度特別事業補助金の募集要項と対象事業一覧

議 事

1. 登山教室（東九州支部）（資料 6-2）
 - ・ 9 月 20 日に宮崎委員長が東九州支部主催の登山教室に講師として参加した。その際の報告がなされた。
 - ・ 登山教室の席上でチラシを配布し、会への勧誘も行っている。
2. 指導者養成講習会について（資料 6-3）
 - ・ 指導者養成講習会の実施案が示された。
 - ・ 近年、登山中の事故が度々発生しているので安全対策に重点を置いたものとする。
 - ・ 2 月 17～18 日に安藤百福記念自然体験活動指導者養成センターで開催する。
 - ・ 安全対策に関する講義と実践的なセルフレスキューの実技を中心にする。
 - ・ 上記の内容で詳細な計画を立案しバス会場等の手配をする。決定したら直ちにアナウンスし、募集を開始する。
3. 平成 30 年度特別事業補助金について（資料 6-5）
 - ・ 平成 30 年度の特別事業補助金の交付方針を検討する。
 - ・ 支部より回答されたアンケートによると支部で活発な事業が実施できない理由として、金銭的な問題よりもむしろ会員の高齢化や人材不足を挙げる支部が多い。金銭的な助成のみではない人的資源の提供等も検討すべきである。

- ・会として安全対策に取り組むことが急務であるので、安全対策を助成の目的の一つとして加え、安全対策に関する事業を助成の対象とする。
- ・助成金の交付事業の決定を迅速にして支部が活用しやすいようにする。支部事業委員会を3月14日（火）に開催し、15日の理事会に諮り決定するスケジュールとする。
- ・上記の内容を踏まえ、特別事業補助金の募集要項を作成する。

4. 支部事業に関するアンケートについて（資料6-4）

- ・支部合同会議前に実施したアンケートが30支部より提出されている。未提出の支部には再度提出を要請し、集まった段階で最終的なまとめを行う。

3. その他

- ・重廣副会長より理事会の報告がなされた。
- ・1月の委員会は、緊急に審議する必要のある議題が無い場合は休会とする。

今後の委員会開催予定日は以下の通りである。

11月8日（水）、12月14日（木）、2月15日（木）、3月14日（火）

次回委員会

平成29年度第7回支部事業委員会

日 時：2017年11月8日（水） 18:30～20:30

場 所：日本山岳会本部 集会室

議 題：指導者養成講習会について

特別事業補助金について 他

（議事録作成：武藤篤生）